

## 政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 11 ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. **解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。**
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は 60 分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

巨額の財政赤字を抱え、少子高齢化が急速に進む日本社会において、現行の社会保障制度の持続可能性に関する議論が多く行われている。社会保障とは、そもそも、日本国憲法第 25 条における国民の  ① 権の保障をその理念としている。

社会保障制度は、大別すると主として税金による  ② と主として保険料による社会保険を柱としている。歴史的にみると世界初の  ② として制定されたのが、イギリスのエリザベス救貧法である。一方、社会保険に関しては、1883 年にドイツ帝国の宰相(首相)  ③ <sup>(1)</sup> によって創設された  ④ 法が世界最初となる。

② の中核をなす  ⑤ 法は、そもそも自力で生活を維持できなくなった困窮者を救済し、最低生活を保障しつつ、勤労を行い再び自立して社会復帰することを支援する制度であるが、2016 年 3 月時点で  ⑤ を受給する世帯のうち、65 歳以上の高齢者を中心とする世帯が初めて受給世帯の半数を超え、勤労を行い社会復帰するという制度設計の思想からかい離を始めているといえる。これも急速に進む社会の高齢化の影響といえよう。

日本が「高齢化社会(65 歳以上人口が全人口の 7 %を超える社会)」となったのは 1970 年、24 年後の 1994 年には「高齢社会(14 %を超える社会)」、そして、そのわずか 13 年後の 2007 年に「超高齢社会(21 %を超える社会)」となり、2035 年には、3 人に 1 人、2060 年には 5 人に 2 人が 65 歳以上になると予測されている。

このような急速な高齢化を背景として、2000 年に  ⑥ が社会保険制度の一つとして新たに開始された。現在、この保険料は  ⑦ 歳以上の被保険者が支払っているが、それだけでは財源を賅えず、財源の半分は税金など公費で賅っているのが現状であり、急速に進む高齢化の中で制度の持続性を危ぶむ声もある。

現在の日本では、国民皆(医療)保険と国民皆年金が実現しているが、どちらも急速な少子高齢化が進む中で、財源の観点でその持続性に疑問が投げかけられ

つある。国民皆(医療)保険に関しては、超高齢化の進展で医療給付費の増大が大きな問題となっている。長寿化を背景に、2008年に75歳以上を対象とした独立型の  制度が導入されたが、財源は、5割が公費、4割が減少する現役世代の保険料、75歳以上の高齢者の保険料が1割であり、75歳以上の高齢者の増加による医療給付費の増大を考えると医療費の適正化という制度の狙いとは裏腹に、その制度の自立性と持続性には大きな疑問がもたれている。このように、 制度も、その財源の半分を公費に依存しており、保険料によって維持されることを原則とする社会保険制度から逸脱しつつあり、むしろ、 の性格を強めつつあるといえる。

国民皆年金に関しては、就労している期間に積み立てておく積立方式ではなく、毎年の年金給付をそのときに働いている現役世代の年金保険料で負担する  方式が基本であるが、この制度も急速な少子高齢化によって、その持続性に疑問がもたれはじめている。

設問 1 文中①に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中②に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 下線(1)の制定年として、**最も適切**なものを解答欄にマークしなさい。

A 1501年      B 1601年      C 1701年      D 1801年

設問 4 文中③に入る**最も適切**な人名を解答欄に記入しなさい。

設問 5 文中④に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 文中⑤に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中⑥に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 文中⑦に入る**最も適切**な数字を解答欄に記入しなさい。

設問 9 文中⑧に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問10 文中⑨に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

国際連盟は、第一次世界大戦後の1920年、アメリカ大統領  の提唱によって発足した。国際連盟は、原加盟国42か国で発足した  にもとづく最初の国際平和機構であり、総会・理事会・事務局のほか、国際法によって紛争を処理する常設国際司法裁判所を設置した。第二次世界大戦がおこると、国際連盟は事実上崩壊した。

1945年、 会議で国際連合憲章が採択され、原加盟国51か国で国際連合(UN)が発足した。国際連合には、安全保障のみならず、途上国の発展、人権保護、地球環境保全など多面的な目的がある。国際連合の主要機関は、総会・安全保障理事会・経済社会理事会・信託統治理事会・国際司法裁判所(ICJ)・事務局である。これらの主要機関とは別に、常設機関・専門機関・関連機関が数多く存在し、地球的規模の課題などに取り組んでいる。

国際連合は、人種差別撤廃など民族・人種紛争がからんだ人権問題の解決に努力を重ねてきた。<sup>(5)</sup>頻発する民族・地域紛争はおびただしい数の難民を生み出し、その保護のために難民条約が制定された。現在、 や赤十字国際委員会が、各国の非政府組織の協力を得て国際的な人道支援活動を進めているが、難民条約による保護の対象外である経済難民・国内避難民などの扱いが大きな問題となっている。紛争解決のためには、国際連合の組織改革、大国の協調システムなど、国際社会全体での真剣な取り組みが必要とされよう。

設問 1 文中①に入る人名として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A ニクソン

B トルーマン

C ウィルソン

D ローズベルト

設問 2 文中②に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 集団安全保障体制
- B 勢力均衡体制
- C 核拡散防止体制
- D アムステルダム体制

設問 3 下線部(1)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ホップズは「戦争と平和の法」の著者である。
- B 国際法は、主権国家間の条約と国際慣習法から形成される。
- C 現代の国際法は、国家間の関係だけを対象にしており、個人や企業など国家以外の主体は対象に含まない。
- D 国際司法裁判所においては当事者の一方的な付託によって裁判が行われる。

設問 4 文中③に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A モスクワ
- B サンフランシスコ
- C ヤルタ
- D ウェストファリア

設問 5 下線部(2)に関する以下の記述のうち、**最も不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A すべての加盟国が参加し、国際政治の重要な討論の場であり、「世界政治の鏡」といわれる。
- B 主権平等の原則に基づき、各国は一票の投票権をもつ。
- C 多数決によって決定される。
- D 審議・勧告・執行する権限を持つ。

設問 6 下線部(3)に関する以下の記述のうち、**最も不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 安全保障理事会が拒否権により機能しないときには、総会が国際平和と安全のための集団的措置を加盟国に勧告できる。
- B 常任理事国5カ国と非常任理事国10カ国で構成される。
- C 常任理事国はアメリカ合衆国・イギリス・ロシア・ドイツ・中華人民共和国の5カ国で構成される。
- D 常任理事国は拒否権をもち、一国でも反対すれば決議は成立しない。

設問 7 下線部(4)の一つである国連開発計画(UNDP)が1994年に人間開発報告で「人類の課題として環境破壊、人権侵害、難民、貧困などの人間の生存や尊厳を脅かす脅威に取り組もうとする考え方」を提唱した。この考え方の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(5)と関連して、1991年に終結宣言がなされた南アフリカ共和国の白人優位の人種差別政策の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 9 下線部(6)と関連して、「受入国は難民を保護し、本国への送還をおこなわない義務がある」という原則の名称を解答欄に記入しなさい。

設問10 文中④に入る**最も適切**な国際連合の機関の名称を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、経済の民主化の一環として行われた農地改革は、自作農の<sup>(1)</sup>創出という意味では大きな役割を果たした。しかし地主制の復活を防ぐべく農地の所有や取引に厳しい規制が加えられた結果、経営規模の零細性という構造的な問題が生まれた。

2013年時点で、日本の国内総生産に占める農業の割合は、約  % である。また農業就業人口は、全就業者の約  % である。農家を主業農家<sup>(2)</sup>、準主業農家、副業的農家に分類すると、副業的農家が圧倒的に多い。

このように零細かつ副業的な農家が多く、生産性が低い日本の農業に対して、政府は長らく手厚い保護を与えてきた。しかし、特に1980年代から1990年代にかけてのGATT(関税と貿易に関する一般協定)ウルグアイ・ラウンド以降、農産物<sup>(3)</sup>の市場開放が国際的な課題として取り上げられるようになった。その後、ドーハラウンドにおいてさらなる前進を図ったが挫折し、環太平洋地域では2016年<sup>(4)</sup>にTPP(環太平洋経済連携協定)が署名されたものの、その後の進展が難航するなど、一進一退の様相を呈している。しかし「政府が自国の農業に手厚い保護を与えておけばそれでよいとする考え方では、やがて立ち行かなくなる」という声は、近年、世界的に高まっている。

こうした社会環境の変化に対して、日本の食料自給率のさらなる低下を防ぎ、<sup>(5)</sup>農業の振興を図るべく、政府はさまざまな施策を講じている。1961年の農業基本法を抜本的に改正した  (新農業基本法)の制定や、農家の金銭的補助について従来の仕組みを抜本的に転換する戸別所得補償制度<sup>(6)</sup>の導入などが、その例として挙げられる。

設問 1 下線部(1)に関連して、**最も適切**な記述を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 財閥の家族で構成する持株会社が解散させられ、持株会社の設立は、高度経済成長期の1960年代によく解禁された。
- B 農地改革では、政府が地主の土地を買収し、これを小作人に無償で分け与えるという形で進められた。
- C 労働の民主化の一環として、まず労働基準法が制定され、その翌年に労働組合法が、さらにその翌年に労働関係調整法が制定された。
- D 経済の民主化を推進した連合国軍総司令部の最高司令官マッカーサーが示した、天皇が国の最高位にあること、戦争の放棄、封建制の廃止という3つの原則は、マッカーサー3原則と呼ばれた。

設問 2  に入る数値として、**最も適切**なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1                      B 3                      C 5                      D 7

設問 3  に入る数値として、**最も適切**なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1                      B 3                      C 5                      D 7

設問 4 下線部(2)に関連して、**最も適切**な記述を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 主業農家とは、かつての分類における専業農家のことである。
- B 年間60日以上農業に従事する者がいない農家は、準主業農家または副業的農家に分類される。
- C 農業外収入が農業収入よりも多い農家は、副業的農家に分類される。
- D 農業に従事する世帯員がみな70歳を超えている農家は、副業的農家に分類される。

設問 5 下線部(3)において認められた、輸入急増による国内産業への重大な損害を防止するための緊急措置として、期間を限定した一時的な関税引き上げや輸入数量制限のことを何というか。解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(3)の合意に基づいて設立された WTO(世界貿易機関)の説明として、**最も適切**な記述を以下の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A GATT を吸収・継承したので、正確には国際機関ではなく、多国間協定の枠組みが維持された。
- B 違反国への報復は全加盟国の賛成がないかぎり実施できないという、ネガティブ・コンセンサス方式が採用された。
- C 紛争が起こった場合に、その当事者が、紛争処理の手続きによらずに一方的な措置を取ることを禁止した。
- D 発足当初、中国は加盟していなかったが、リーマンショック後の 2010 年によく加盟した。

設問 7 下線部(4)に関連して、2016 年の署名に参加した国として**不適切**なものを以下の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 韓国
- B ベトナム
- C カナダ
- D アメリカ合衆国

設問 8 下線部(5)に関連して、2011 年時点における日本の食用農産物自給率(農林水産省「食糧需給表」による)が高い順に並べたものとして、**最も適切**なものを以下の中から 1 つ選びなさい。

- A 果実>野菜>穀物>肉類
- B 肉類>果実>野菜>穀物
- C 野菜>肉類>果実>穀物
- D 穀物>野菜>肉類>果実

設問 9 ③ に入る法律の名称を，解答欄に記入しなさい。ただし，すでに本文中にある「新農業基本法」は不可とします。

設問10 下線部(6)の制度を創設した民主党政権に関する記述として，**最も適切な**ものを以下の中から1つ選び，解答欄にマークしなさい。

- A 郵政民営化の是非が争点となったいわゆる郵政選挙で圧勝した結果，この政権が誕生した。
- B それまで野党であった政党が衆議院で単独過半数の議席を獲得して単独で政権をつくり，自由民主党からの政権交代が実現した。
- C この政権が発足して初めて行われた参議院議員選挙の結果，「ねじれ現象」が解消した。
- D 負担先送りの批判を受け，野党と協力して消費税の引き上げを決定したが，むしろ内部分裂を促進し，政権の基盤が一層弱体化した。

〔Ⅳ〕

昨年、いわゆる「テロ等準備罪」が立法化されましたが、あなたはこの法案に賛成ですか、反対ですか。あなたの立場を明確にして、その理由を論じなさい。文中には以下の語句をすべて用いなさい(ただし使用の順序は問いません)。なお、これらの語句は必ず  で囲み、わかりやすく示すこと。

国際組織犯罪防止条約	治安維持法	表現・結社の自由
オリンピック	プライバシー	